

令和7年度6月補正予算(案)

主要事業の詳細

目次

環境局	1
教育委員会事務局	3
上下水道局	5
交通局	7

主要事業の詳細 [環境局]

1. 埋立処分場PFAS対策事業 新

(補正額)100,000千円
(所管課)事業ごみ対策課

○PFAS対策を行う埋立処分場設置事業者に対する助成に要する経費

現状・課題

- 有機フッ素化合物(PFAS)のうち、PFOS・PFOAについては、井芹川のほか、地下水55地点において指針値(暫定)超過が確認されている。
- 詳細調査の結果、一部の地域では埋立処分場の放流水が河川における指針値超過の一因と考えられる。
- 廃棄物処理法上、埋立処分場からの放流水についてはPFASの基準値等は設けられていないものの、早急に対策を講じる必要がある。

事業概要

○事業費:100,000千円(県補助10/10)

○事業内容

埋立処分場設置事業者が講じるPFAS対策への助成

- ・埋立処分場の表層に雨水浸透を防止するためのシート敷設(キャッピング)
- ・埋立処分場の埋立区域の周囲に側溝を敷設し、敷地外からの雨水流入を排除
- ・その他PFAS濃度の低減が期待できる対策

≪積算内訳≫ 対策が必要な5処分場分

- ・キャッピング :51,170千円
- ・側溝整備 :48,830千円

○補助対象

- ・市内の埋立処分場設置事業者
- ・埋立処分場が指針値超過の一因と確認されており、周辺地下水や周辺河川の水質が指針値(暫定)(50ng/L)を超過、もしくは将来的に超過する可能性が高いこと。
- ・上記の事業内容の実施により、周辺河川等の指針値超過の改善が見込めること。

イメージ図



埋立処分場



キャッピング

主要事業の詳細 [教育委員会事務局]

(補正額)48,700千円
(所管課)指導課、教職員課

○企業版ふるさと納税を活用した理系・デジタル人材育成の取組に要する経費

現状・課題

- 半導体関連企業の進出等を背景として、理系・デジタル人材確保に向けた取組の強化が一層求められている。
- 小中学校において、理科と算数の勉強が好きな児童生徒の割合は、学年が上がるにつれて低下する傾向にある。
- 市立高等学校においては高校改革に取り組んでおり、理系・デジタル人材の育成についても力を入れている。

事業概要

○事業費:48,700千円

○事業内容

(1)こどもが理系・デジタル分野に興味をもつきっかけとなる取組【19,640千円】

《積算内訳》

小中学生向け出前講座の開催 2,250千円

プログラミング教育の充実(教材購入・講師派遣) 11,350千円

必由館高校を拠点としたイベントの開催等 6,040千円

(2)理系・デジタル分野の探究的な学びを深める取組【18,960千円】

《積算内訳》

必由館高校の理科機器・デジタル機器を活用した探究的な学びの実践 18,960千円

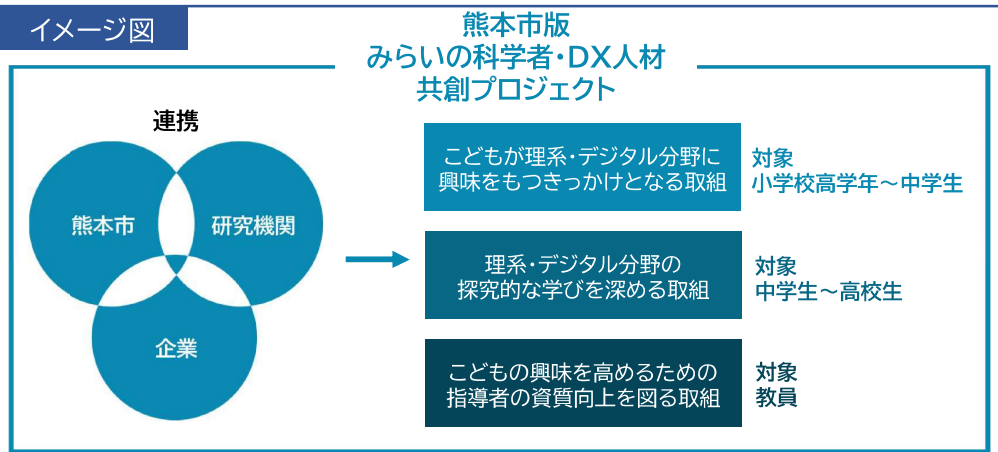
(3)こどもの興味を高めるための指導者の資質向上を図る取組【10,100千円】

《積算内訳》

大学との連携を通じた教師の指導力向上 1,100千円

理系教科研修の充実 9,000千円

イメージ図



2. 学校管理職マネジメント力 強化推進事業

新

(補正額)5,000千円
(所管課)指導課

○学校管理職向けの研修プログラム開発等に要する経費

現状・課題

○学校で発生する様々な課題に迅速かつ的確に対応していくため、管理職による総合的なマネジメント能力の強化を行っていく必要がある。

○主体性のあるこどもを育成していくために、これまでの教師による一斉教授型の授業から、こどもが主体的に考える授業へ改善できるような、管理職や教員の育成を行っていく必要がある。

事業概要

○事業費:5,000千円

○事業内容

(1)熊本市版管理職研修プログラムの開発【1,645千円】

研修協力大学と連携し、同大学の研修プログラムをベースとした、本市の実態に則した管理職向けの探究型研修プログラムの開発を行う。

《積算内訳》

・教員研修視察旅費:1,466千円 ・その他諸経費(会場使用料、消耗品費など):179千円

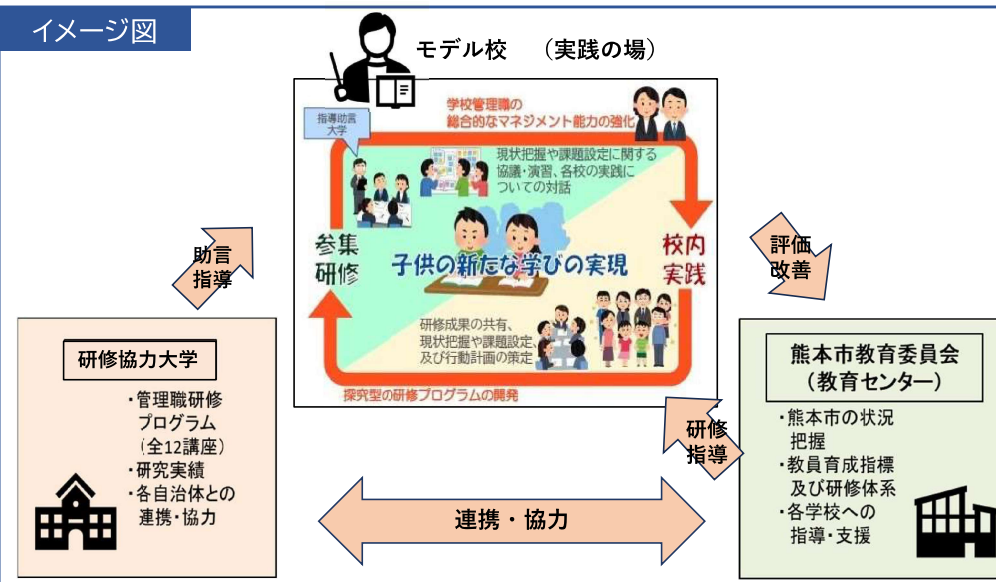
(2)研修協力大学への委託料【3,355千円】

・プログラムの開発に関わる会議・研修等を実施

《積算内訳》

- ・研修協力大学への委託:3,355千円

イメージ図



主要事業の詳細 [上下水道局]

1. 下水道管路の全国特別重点調査経費

新

(補正額)58,400千円
(所管課)下水道維持課・下水道整備課

○国の要請に基づく下水道管路のカメラ調査等に要する経費

現状・課題

- 令和7年3月、国土交通省から地方公共団体に対して、**下水道管路の全国特別重点調査実施の要請**あり。
- 国からの要請に基づき、本市においても対象となる管路の特別重点調査等を実施する。
- 大規模な陥没事故を未然に防ぐ必要があるとともに、国への報告期限も踏まえ、速やかな調査の実施を要する。

事業概要

- 事業費:58,400千円　うち国庫補助金:29,142千円(補助率1/2)
- 事業内容:本市における調査対象の管路について、カメラ調査等を実施

【調査対象】

管径2m以上かつ平成6年度以前(30年以上経過)に設置された下水道管路
なお、管路の腐食しやすい箇所(過去の調査で腐食が確認された箇所等)については、優先的に実施

調査延長 污水管:5.8km(うち優先箇所 1カ所 0.6km)
雨水管:5.4km(うち優先箇所 なし)
合 計:11.2km

【調査方法】

- ・専用テレビカメラを使用した調査
- ・管内に潜行して目視で調査

イメージ図

カメラ調査



潜行目視調査



主要事業の詳細 [交通局]

1. 安全の再構築等検討経費 新

(補正額) 30,000千円
(所管課) 交通局総務課

○軌道事業の経営・運行体制の立て直しに向けた検討に要する経費

現状・課題

- 相次ぐ市電の運行トラブルにより公共交通の根幹となる「安全」に対する市民・利用者の信用が大きく失われる事態となった。
- 検証委員会での議論や国からの改善指示を踏まえ、本年1月には安全対策チームを設置するなど組織体制を強化し、安全の再構築を最優先に取組を進めてきた。そのような中、本年3月に多くのけが人も生じた衝突事故も発生しており、安全を再構築するためには、より踏み込んだ対応が必要な状況である。
- 「市民・利用者が安心して利用できる市電」を取り戻すため、“安全”の観点のみならず、交通局の運営に係る全てを抜本的に見直し、新たな交通局へと生まれ変わる必要がある。

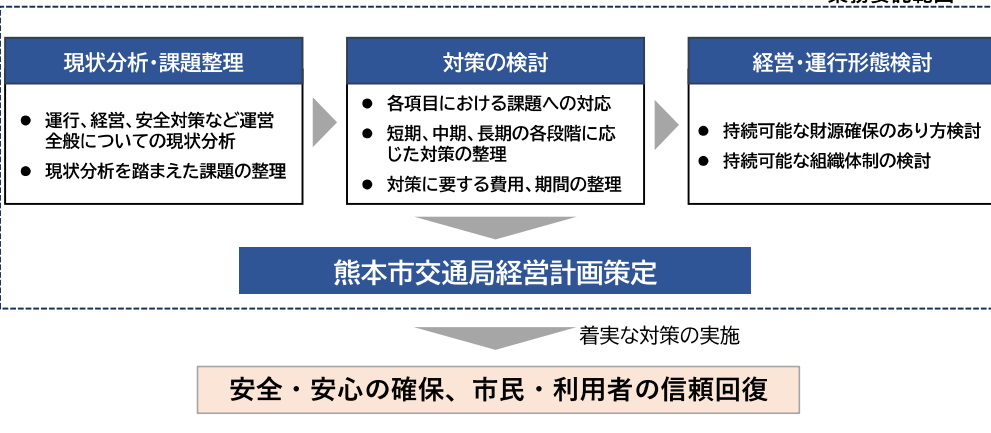
事業概要

- 事業費: 30,000千円
- 事業内容: 軌道事業の経営・運行体制の立て直しに向けた検討支援業務【30,000千円】
 - 1) 現状分析・課題整理(人・モノ・組織)
 - 2) 課題への対応策検討支援(関連計画・制度整備、概算事業費及び必要期間の整理)
 - 3) 経営・運行形態検討支援(持続可能な財源確保策及び組織体制の検討)
 - 4) 経営計画策定支援(1～3を踏まえた経営計画への反映)

≪積算内訳≫
委託料30,000千円

イメージ図

業務委託範囲



2. 軌道整正経費 拡

(補正額) 50,974千円 既計上額32,602千円
(所管課) 交通局運行管理課

○市電脱線等の重大事故防止のための軌道整正に要する経費

現状・課題

- 車両を所定の速度で安全に運転させることができる状態に線路を保持するため、軌道整正の基準値及び軌道検査の実施について熊本市交通局軌道整備心得で定めている。
- 令和6年8月の九州運輸局の保安監査において、年1回実施の軌道検査で基準値を超過した箇所について軌道整正の計画を立て実施するよう指示を受け、令和6年度及び令和7年度の2年間で、全て対応する計画とし、令和7年度実施見込分として当初予算に32,602千円を計上。
- これまで手作業で行っていた検測について、令和7年2月から導入した軌道検測機での測定により、より細かい間隔での軌道検測が可能となった。その結果、令和7年度当初予算編成時の想定より基準を超過する箇所が追加で確認されたため、77箇所分の整正を追加で実施するもの。

事業概要

- 事業費: 50,974千円
- 事業内容
 - (1) 軌道整正【50,974千円】
軌道変位を整正することにより、脱線等の重大事故を未然に防ぐ。
≪積算内訳≫
延長662m※(77箇所)×単価77千円=50,974千円
※延長については、前後取付区間も含む

イメージ図



【R7.2より導入した軌道検測機による検測の様子】



【軌道整正の様子】

3. 車両速度計設置経費 新

(補正額)47,520千円
(所管課)交通局運行管理課

○市電における速度計の新規設置に要する経費

現状・課題

- 令和7年3月25日に発生した車両衝突事故に係る詳細原因について、現在、運輸安全委員会において調査が進められているが、原因の1つとして、衝突した車両が規定速度を超えて走行したことが考えられる。
- 路面電車には速度計の法的設置義務がないことから、当該車両を含め現保有車両45編成のうち26編成に速度計は設置されていない状況。
- 運転士は速度感覚の保有試験があった上で免許を取得しており、免許取得後も研修を行うほか、検定において、速度制限や安全速度など37のチェック項目を実施できているかの確認を行うことで、速度感覚等の技能の保持を確認している。
- 本事業は、運転士による速度感覚の確認を恒常的に可能とし、より確実に規定速度を遵守して事故を未然に防ぐため、廃車予定の2編成を除く24編成を対象に速度計を設置するもの。

事業概要

○事業費:47,520千円

○事業内容

(1)車両速度計設置【47,520千円】

運行速度の目安となる速度計を設置することにより、運転士による速度感覚の確認を恒常的に可能とし、安全運行に寄与する。

≪積算内訳≫

設置数24編成×単価1,980千円(990千円×2)=47,520千円

イメージ図



【速度計が設置されている車両(例)】



【速度計が設置されていない車両(例)】



【速度計イメージ】